



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月9日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 田中正子（TEL）03-5719-7875  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第1四半期の業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,813	3.4	321	85.2	334	74.3	222	74.0
2023年12月期第1四半期	2,721	9.6	173	△46.3	191	△42.7	127	△43.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期第1四半期	9.67		—					
2023年12月期第1四半期	5.56		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	12,553	9,736	77.6
2023年12月期	12,812	9,972	77.8

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 9,736百万円 2023年12月期 9,972百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2024年12月期	—				
2024年12月期(予想)		19.00	—	23.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,976	3.7	439	△25.9	475	△23.2	317	△22.6	13.83
通期	13,363	11.0	1,352	22.0	1,423	21.8	950	21.7	41.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期1Q	22,975,189株	2023年12月期	22,975,189株
2024年12月期1Q	17,474株	2023年12月期	17,474株
2024年12月期1Q	22,957,715株	2023年12月期1Q	22,957,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価高が緩やかに続く状況ではありましたが、経済活動の正常化や所得環境の改善、政府による各種政策の効果等により持ち直しの動きとなっております。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、イスラエルとハマスの武力衝突によるさらなる地政学リスクの発生、それを受けた欧米諸国の金融引締めなど、先行き不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めておりますが、販売台数につきましては、一部国内自動車メーカーの出荷停止により普通車・軽自動車合計で前年同期比約18%の減少となりました。加えて円安のさらなる進行と原油価格が上昇基調・高止まりの傾向にあることにより、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、コンシューマーチャネルにて高付加価値製品の継続訴求、さらにディーゼル車向け製品の訴求を強化、そしてeコマースにおいてソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャネルとの連携強化により、購入者層の拡大を促進し、販売数量維持・拡大を目指し活動いたしました。またディーラーチャネルにおいては、環境に配慮した製品の継続的な訴求、新規顧客獲得のため専用の商材の上市、その他顧客のニーズに対応した施策を実施してまいりました。

さらにbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“ネットゼロ”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーの販売も進めてエンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチに積極的に取り組みました。また、自動車整備工場販路にもプレミアムオイルの提案を実施し、販路・顧客層の拡大を実践しました。

コミュニケーション分野においては、2024年カストロール創業125周年を迎えるにあたりカストロールブランドロゴのリニューアルを行い、新デザインのパッケージへのリニューアルを進めました。またカストロールブランドの再認知を図る目的で様々な活動を行いました。例えば長らく出展していなかった2024年東京オートサロンへの出展や、今年東京で初めて開催された電気自動車の最高峰レースであるフォーミュラEのコンテンツを使用したコンシューマーキャンペーン、また国内レースにおいてカストロールカラーのデザインをレーシングカーに施すなど、多方面にわたりブランドの露出機会を増やしてまいりました。また並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。

成熟した市場環境並びに物価の高騰から、価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,813百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。利益面に関しましては増収による売上総利益の増加、及び年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少した影響を受けて営業利益は321百万円(前年同四半期比85.2%増)、経常利益は334百万円(前年同四半期比74.3%増)、四半期純利益は222百万円(前年同四半期比74.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,144百万円(前事業年度末は11,462百万円)となり、317百万円減少いたしました。これは、主に売掛金(366百万円の減少)、商品及び製品(102百万円の増加)及び短期貸付金(93百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,409百万円(前事業年度末は1,350百万円)となり、58百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産(76百万円の増加)によるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,715百万円(前事業年度末は2,739百万円)となり、23百万円減少いたしました。これは、主に未払費用(87百万円の増加)、未払法人税等(83百万円の減少)、預り金(81百万円の増加)及び賞与引当金(114百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、101百万円(前事業年度末は101百万円)となり、0百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,736百万円(前事業年度末は9,972百万円)となり、235百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により222百万円増加し、剰余金の配当により459百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月9日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	338,717	293,588
売掛金	2,635,188	2,268,241
商品及び製品	874,531	977,363
原材料及び貯蔵品	66,193	73,793
前払費用	25,094	65,314
短期貸付金	6,927,994	6,834,133
未収入金	589,330	620,413
その他	5,551	11,941
流動資産合計	11,462,602	11,144,789
固定資産		
有形固定資産	401,611	380,145
無形固定資産	2,975	6,323
投資その他の資産		
その他	945,688	1,022,575
投資その他の資産合計	945,688	1,022,575
固定資産合計	1,350,274	1,409,045
資産合計	12,812,876	12,553,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	944,454	912,529
未払金	909,809	880,757
未払費用	515,281	602,983
未払法人税等	205,458	122,139
預り金	9,445	91,148
賞与引当金	143,914	29,199
その他	10,645	76,328
流動負債合計	2,739,009	2,715,085
固定負債		
繰延税金負債	79,670	80,234
その他	21,741	21,741
固定負債合計	101,412	101,976
負債合計	2,840,421	2,817,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,730,468	6,493,509
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	9,964,412	9,727,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,042	9,318
評価・換算差額等合計	8,042	9,318
純資産合計	9,972,454	9,736,772
負債純資産合計	12,812,876	12,553,834

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,721,221	2,813,971
売上原価	1,782,818	1,692,785
売上総利益	938,402	1,121,185
販売費及び一般管理費	764,763	799,680
営業利益	173,639	321,505
営業外収益		
受取利息	2,354	2,382
受取手数料	3,131	3,938
受取補償金	329	346
雑収入	12,686	11,627
営業外収益合計	18,502	18,294
営業外費用		
為替差損	215	5,273
営業外費用合計	215	5,273
経常利益	191,926	334,525
税引前四半期純利益	191,926	334,525
法人税等	64,214	112,329
四半期純利益	127,711	222,196

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。